

第5号様式（第8条）



政務活動費収支報告書

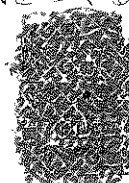
平成28年4月6日

印西市議会議長 小川 義人 様

会 派 名 印西に新しい風をつくる会

代 表 者 氏 名 稲葉 健

経 理 責 任 者 氏 名 稲葉 健



平成27年 5月11日付け印西総指令第7号で交付決定のあった政務活動費について、印西市議会政務活動費の交付に関する条例第8条の規定により下記書類を添えて報告します。

記

添付書類

- 1 政務活動費収支内訳書
- 2 政務活動費実施報告書

政 務 活 動 費 収 支 内 訳 書

会 派 名 印西に新しい風をつくる会

代 表 者 氏 名 稲葉 健

経 理 責 任 者 氏 名 稲葉 健



1 収支実績

収 入 A	支 出 B	差 引 A-B
360,000 円	210,591 円	149,409 円

2 収支内訳

(1) 収入

項 目	内 容	金 額 (円)
政務調査費	30,000円 x 12月 x 1人	360,000
合 計		360,000

(2) 支出

項 目	内 容	金 額 (円)
調査研究費	研修視察・先進地視察に関する経費	125,847
研修費	会派又は外部主催の研修会経費	33,888
広報費	会派議会報告チラシ印刷・新聞折込料	0
広聴費	電話、インターネット回線使用料	0
資料作成費	パソコンリース代、写真代、コピー代	0
資料購入費	参考図書代	50,856
人件費	賃金、振込料	0
合 計		210,591

備考

- 1 使途基準の使途項目ごとに分類すること
- 2 領収書を添付すること



政務活動費交付決定通知書

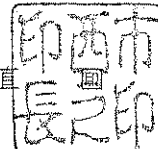
印西総指令第7号

平成27年 5月11日

印西に新しい風をつくる会

稲葉 健 様

印西市長 板倉 正直



平成27年4月30日付けで申請のあった政務活動費の交付について、下記のとおり交付することに決定したので、印西市議会政務活動費の交付に関する規則第3条の規定により通知します。

記

- 1 交付決定額 360,000円
- 2 交付に際しての条件 使途の透明性の確保に努めること。

會計帳簿

(No. 1)

[illegible]

政務活動費事業実施報告書

会 派 名: 印西に新しい風をつくる会

代表者氏名: 稲葉 健

件 名			
1 調査研究費			
内 容			
1 交通費		0 円	
2 旅費		125,199 円	
3 報償費		0 円	
4 会場費		0 円	
5 機材使用料		0 円	
6 調査委託費		0 円	
7 資料代等		0 円	
8 振込料		648 円	
	計	125,847 円	
1 先進都市視察研修			
			参加者
第1回	平成27年7月6日	大阪府柏原市	稲葉 健
	平成27年7月7日	大阪府松原市	稲葉 健
	平成27年7月8日	大阪府富田林市	稲葉 健
第2回	平成27年11月10日	岡山県倉敷市	稲葉 健
	平成27年11月11日	岡山県岡山市	稲葉 健
	平成27年11月12日	香川県丸亀市	稲葉 健
第3回	平成27年1月28日	新潟県小千谷市	稲葉 健
	平成27年1月29日	新潟県加茂市	稲葉 健
2 行程			
別紙			
3 費用			
	第1回	41,800 円	
	第2回	55,328 円	
	第3回	28,719 円	
	計	125,847 円	

政務活動費収支明細

会派名：印西に新しい風をつくる会

使途項目：調査研究費

領収書番号	支出年月日	支出の相手方	支出内容	支出目的	支出額(円)
101	平成27年6月15日	東武トップツアーズ(株)	研修交通費、宿泊代	旅費	34,760
102	平成27年6月15日	京葉銀行	振込み手数料	振込料	648
103	平成27年7月6日	視察交通費	7/6 視察電車代	旅費	2,726
104	平成27年7月7日	視察交通費	7/7 視察電車代	旅費	1,000
105	平成27年7月8日	視察交通費	7/8 視察電車代	旅費	2,666
106	平成27年11月10日	視察交通費	11/10 視察電車代	旅費	583
107	平成27年11月12日	視察交通費	11/12 視察電車代	旅費	496
108	平成27年11月30日	(株)トラベルエース	視察交通費、宿泊代11/10-12	旅費	54,249
109	平成28年1月28日	視察交通費	1/28 視察電車代	旅費	9,763
小計					106,891

政務活動費収支明細

使途項目：調査研究費
 会派名：印西に新しい風をつくる会

領収書番号	支出年月日	支出の相手方	支出内容	支出目的	支出額(円)
110	平成28年1月28日	ホテルルートイン長岡駅前	1/28 視察宿泊代	旅費	8,400
111	平成28年1月28日	視察交通費	1/29 視察電車代	旅費	10,556
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
小計					18,956
計					125,847

領収書等貼付用紙

区 分			
調査研究費	研修費	広報費	広聴費
資料作成費	資料購入費	人件費	

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

TOBU TOP TOURS

AA No. 052424

平成27年6月22日

DATE 178395

FORM OF PAYMENT

現金 CASH	
小切手 CHECK	
銀行振込 BANK REMITTANCE	✓ 6/16
ギフト券 GIFT TICKET	
クレジットカード CREDIT CARD	

東武トップツアーズ株式会社

大阪市北区堂島浜2丁目2-28

〒530-0004 (堂島アクシスビル7階)

TEL 06 (6344) 3184

領 収 証 RECEIPT

印西市もみぢ会派

印西に新しい風をつくる会 様

RECEIVED FROM

領 収 金 額 THE SUM OF

¥ 34,760 -

但し 7/6 7/8 航空券代 ¥14,760 -

FOR 7/6 7/8 ご宿泊代 ¥20,000 -

上記金額正に領収致しました

The above sum has been duly received.

券 行 様 印

※クレジットカードによる領収(お支払い)の場合、印紙税法上の金銭又は有価証券の受取に該当しないため、取入印紙の貼付は不要となっています。

収入印紙

券 行 様 印

※複数の領収書等を張る場合は、重ならないように添付してください。

NO.

金丸 和史

様

二 旅行名称		人 員	7名様
二 旅行先	関西	営業担当者名	大西
二 旅行日	2015年7月6日～8日	添乗者氏名	

東武トップツアーズ株式会社

大阪法人事業部 第1営業部長

毎度お引立頂きまして誠にありがとうございます。

この度のご旅行につきまして下記のとおりご精算申し上げますのでご査収ください。

種 別	人 員	単価 (円)	金 額 (円)	摘 要
				年 月 日入金
				年 月 日入金
				年 月 日入金
				年 月 日入金
	お預り金合計(A)		0	

種 別	人 員	単価 (円)	金 額 (円)	摘 要	消費税区分
JR代	1	14,450	14,450	品川→新大阪	課税8%
飛行機代	6	7,380	44,280	7/6 Jetstar203 成田→関空	課税8%
飛行機代	※ 7	7,380	51,660	7/8 Jetstar203 成田→関空	課税8%
ご宿泊代	6	10,000	60,000	御堂筋ホテル	課税8%
ご宿泊代	7	10,000	70,000	御堂筋ホテル	課税8%
					課税8%
※上記の内「印西に新しい風をつくる会」稲葉が参加しています。					課税8%
					課税8%
					課税8%
					課税8%
					課税8%
					課税8%
					課税8%
					課税8%
					課税8%
					課税8%
					課税8%
					課税8%
					課税8%
					課税8%
					課税8%
					課税8%
					課税8%
					課税8%
					課税8%
支出金合計(B)			240,390	課税額及び消費税額計	240,390
					17,806

差引ご精算額(A-B)	-240,390
-------------	----------

上記内容について相違ないことを承認いたしました。

支店長印	経理担当者印		
		団体コード	整理番号

代表者



領収書等貼付用紙

区 分			
調査研究費	研修費	広報費	広聴費
資料作成費	資料購入費	人件費	

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

京葉銀行

ご利用明細

ご利用いただきありがとうございます。
内容をご確認のうえ、本明細票は必ずお持ち帰りください。

お取扱店	お取扱日	機番	区分	銀行番号	口座番号	お取引内容	科目
270615	0281	34	V			お振込	
835	004					お取引金額	
ご案内または お振込明細	通番	振込番号	お取引時刻	おつり金額	手数料 (消費税込)	お取引後の残高	印紙税申告 付につき千圓単位 未満は四捨五入
お振込先	187	05325	13:22	¥4592	¥648	¥34760	
ご依頼人	インザインアトラクション マツワルカイ イナバ タカシ 様						
	0476-42-2747						

ご利用の
お客様へ

〈暗証番号の変更がATMでできます〉
※生年月日、電話番号など推測されやすい
番号はお控えください。

〈1日のご利用限度額をATMで引き下げることができます〉
※ATMでのお出しのご利用限度額を引下げることができます。
くわしくは窓口でご案内させていただきます。

手数料 648円

※複数の領収書等を張る場合は、重ならないように添付してください。

領収書等貼付用紙

区 分			
調査研究費	研修費	広報費	広聴費
資料作成費	資料購入費	人件費	

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証
西に新しい風をくく3会様 No. 151119

金額	¥54,249
----	---------

但 11月27、11、10、12 観察研修会に付代金
11月30日 上記正に領収いたしました

内 訳	¥54,249
現 金	¥54,249
小 切 手	
手 形	
消費税額等(%)	

200円
FAX 043-237-1084
〒264-8560 千葉市若葉区千城台北3-21-1
ラパーク千城台1F
株式会社 トラベルエース

収入印紙

ご 旅 行 請 求 書

お客様名	稲葉 健 様		
旅行日	平成 27 年 11 月 10 日 ~ 11 月 12 日		
行 先	倉敷市・岡山市・丸亀市		
人 員	1 名	作成日	平成 27 年 11 月 18 日

〒264-8560 知事登録第3-313号
千葉県若葉区千城台3-21-1 ラパーク1階
電話 090-4787-5184
FAX 0476-42-7147

担当者

岸上 誠



【交通費】項 目	数量	単価(円)	合計(円)	摘 要
東京都内～岡山 新幹線	1	16,240	16,240	のぞみ号指定席
岡山～倉敷	1	595	595	往復
岡山～丸亀	1	2,050	2,050	特急列車
	0	0	0	
丸亀～高松空港	1	1,200	1,200	リムジンバス
高松空港～成田空港	1	11,380	11,380	ジェットスター 手荷物
				座席指定
【宿泊費】施 設 名	人数	単価(円)	合計(円)	摘 要
行楽ホテル	1	11,672	11,672	シングル利用 1泊2食
オークラホテル丸亀	1	11,112	11,112	シングル利用 1泊2食
【食事費用】場所／施設名	人数	単価(円)	合計(円)	摘 要
【見学入場料】地名／施設名	人数	単価(円)	合計(円)	摘 要
【その他費用】種 別	数	単価(円)	合計(円)	摘 要
			0	
			0	
ご 旅 行 費 総 額			54,249	円

領収書等貼付用紙

区 分			
調査研究費	研修費	広報費	広聴費
資料作成費	資料購入費	人件費	

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証

No 04766

28年 / 月 28日

印西市議会会館 所内 新い風 なる会 様

1 係

税込金額	¥	8	4	0	0	-
------	---	---	---	---	---	---

上記正に領収いたしました 但 御宿月代といた

お買上額	7728				
消費税	672				
現・小					
JCB	8400-				

ホテル ルートイン 長岡 長岡
HOTEL ROUTE INN
 〒940-0061 新潟県長岡市城内
 TEL (0258) 36-2331 FAX (0258) 36-2339

※複数の領収書等を張る場合は、重ならないように添付してください。

第5号様式

支出証明書

1. 支払金額 金 6,392 円

上記の金額を支払ったことを証明します。

平成28年3月31日

会派名 : 印西に新しい風をつくる会

代表者名 : 稲葉 

区 分	調査研究費	研修費	広報費	広聴費
	資料作成費	資料購入費	人件費	
内 訳	別紙参照			
理 由	大阪府視察（柏原市・松原市・富田林市） の為			
債 権 者 住所・氏名	東京都渋谷区代々木二丁目2番2号 ・東日本旅客鉄道株式会社 大阪市中央区難波五丁目1番60号 ・南海電気鉄道株式会社 大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号 ・近鉄日本鉄道株式会社 大阪市北区中之島1丁目3番20号 ・大阪市（交通局）			

交通費

月日	氏名	出発駅	到着駅	往復・ 回数等	普通運賃	特急・指 定席料金	計	備考
7月6日	稲葉 健	木下	～ 成田空港第2ビル	1	496		496	JR東日本
7月6日	稲葉 健	関西空港	～ 南海難波	1	920	510	1,430	南海電鉄
7月6日	稲葉 健	難波	～ 安堂	1	400		400	近鉄日本橋線
7月6日	稲葉 健	安堂	～ 難波	1	400		400	
7月7日	稲葉 健	難波	～ 天王寺	1	240		240	大阪市営地下鉄御堂筋線
7月7日	稲葉 健	大阪阿部野橋	～ 河内松原	2	260		520	近鉄日本橋線
7月7日	稲葉 健	天王寺	～ なんば	1	240		240	大阪市営地下鉄御堂筋線
7月8日	稲葉 健	難波	～ 河内長野	1	550		550	南海電鉄
7月8日	稲葉 健	河内長野	～ 富田林西口	1	260		260	近鉄日本橋線
7月8日	稲葉 健	富田林西口	～ 河内長野	1	260		260	
7月8日	稲葉 健	河内長野	～ 関西空港	1	1,100		1,100	南海電鉄
7月8日	稲葉 健	成田空港第2ビル	～ 木下	1	496		496	JR東日本

第5号様式

支出証明書

1. 支払金額 金 1, 0 7 9 円

上記の金額を支払ったことを証明します。

平成28年3月31日

会派名 : 印西に新しい風をつくる会
代表者名 : 稲葉 

区 分	調査研究費	研修費	広報費	広聴費
	資料作成費	資料購入費	人件費	
内 訳	別紙参照			
理 由	岡山・香川視察（倉敷市・岡山市・丸亀市） の為			
債 権 者 住所・氏名	東京都渋谷区代々木二丁目2番2号 ・ 東日本旅客鉄道株式会社			

月日	氏名	出発駅	到着駅	往復・ 回数等	普通運賃	特急・指 定席料金	計	備考
11月10日	稲葉 健	木下	～ 金町	1	583		583	583
11月12日	稲葉 健	成田空港第2ビル	～ 木下	1	496		496	496

第5号様式

支 出 証 明 書

1. 支払金額 金 20,319 円

上記の金額を支払ったことを証明します。

平成28年3月31日

会派名 : 印西に新しい風をつくる会

代表者名 : 稲葉 

区 分	調査研究費	研修費	広報費	広聴費
	資料作成費	資料購入費	人件費	
内 訳	別紙参照			
理 由	新潟県視察（小千谷市・加茂市） の為			
債 権 者 住所・氏名	東京都渋谷区代々木二丁目2番2号 ・ 東日本旅客鉄道株式会社			

月日	氏名	出発駅	到着駅	往復・ 回数等	普通運賃	特急・指 定席料金	計	備考
1月28日	稲葉 健	木下	～ 金町	1	583		583	9,763
1月28日	稲葉 健	金町	～ 長岡	1	4,750	3,790	8,540	
1月28日	稲葉 健	長岡	～ 小千谷	2	320		640	
1月29日	稲葉 健	長岡	～ 加茂	1	583		583	10,556
1月29日	稲葉 健	加茂	～ 金町	1	5,400	3,990	9,390	
1月29日	稲葉 健	金町	～ 木下	1	583		583	

会派創進行政視察日程表

<第1日目>7月6日

8:53 成田空港 9:45⇒⇒11:45 関西空港 11:56⇒⇒12:40 南海難波 難波 12:49⇒⇒12:55 鶴橋
9:21 Jetstar203 南海本線 近鉄奈良線

13:01⇒⇒14:27 安堂→柏原市役所

近鉄大阪線 徒歩 3分

[14:35~16:15 視察]

柏原市役所〒582-0016 柏原市安堂町 1-55 電話 072-972-1501

(項目)・ゴミチェッカー
 ・ドレミファごん

柏原市役所→安堂 16:50⇒⇒17:22 鶴橋 17:23⇒⇒17:29 難波→ホテル

近鉄大阪線 近鉄奈良線 徒歩 5分

[御堂筋ホテル] 〒542-0076 大阪市中央区難波 3-7-20 電話 06-6644-1111 地下鉄御堂筋線徒歩 2分 近鉄奈良線徒歩 5分

<第2日目>7月7日

ホテル 9:10→なんば 9:20⇒⇒9:27 天王寺 9:27→大阪阿部野橋 9:34⇒⇒9:43 河内松原→松原市役所

徒歩 5分 地下鉄御堂筋線 徒歩

近鉄南大阪線

[10:00~12:00 視察]

松原市役所〒580-0043 松原市阿保 1-1-1 電話 072-334-1550

・セーフコミュニティ

松原市役所→河内松原 12:17⇒⇒12:27 天王寺 12:36⇒⇒12:42 なんば→ホテル

近鉄南大阪線

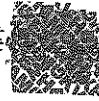
地下鉄御堂筋線

[御堂筋ホテル] 〒542-0076 大阪市中央区難波 3-7-20 電話 06-6644-1111 地下鉄御堂筋線徒歩 2分 近鉄奈良線徒歩 5分

政務活動費事業実施報告書

会 派 名 印西に新しい風をつくる会

代表者氏名 稲葉 健



件 名	先進地視察①		
	ごみ分別アプリについて		
内 容			
	実施日 7月 6日 14時～16時		
	視察場所 大阪府 柏原市		
説明者	柏原市 市民部環境保全課 次長兼課長	渡辺 敏弘	
	柏原市 議会副議長	岸野 ゆみ子	
	柏原市 議会事務局長	佐藤 忠	
参加者	稲葉 健		
	(酢崎 義行) (金丸 和史) (桜井 正夫) (小川 利彦) (玉木 実)		
	以上 会派印西新しい風をつくる会 1名、他5名		
成 果	スマートフォンやタブレットでごみの分別や回収日等の確認が取れる		
	アプリケーションを行政サービスとして提供している。		
	若い人向けの行政からの周知方法としてこれから多方面での利用が期待		
	される。		
	(詳細は別紙)		
写 真	 		

大阪府柏原市視察研修概要

研修日時 平成27年7月6日（月）14時～16時

研修場所 柏原市役所

柏原市対応議員 岸野友美子副議長

柏原市対応職員 市民部次長兼環境保全課長 渡辺敏弘

環境保全課環境保全係主事 野宮正浩

視察議員 酢崎・金丸・櫻井・玉木・稲葉・小川（利）

視察目的 ゴミ分別・ゴミ収集に関する調査研究

視察内容 ゴミチェッカーについて

・柏原市のゴミチェッカーとは、スマートフォンアプリを使用した行政サービスである。

市の広報誌や配布物でも、ゴミの分別や収集日・収集箇所は周知されているものの、更に周知して頂く事を目的として他市の取り組みを参考に柏原市でも導入したとの事である。

また、柏原市でのゴミチェッカーは、他の自治体でも導入出来るようなエクセルで作成されているのも特徴であります。

質疑応答

Q 目的として、転入されて来た方用でしょうか？

A 基本的には全市民であります。今後は外国人対応を検討中。

Q 議員提案でアプリが出来た様ですが、他課でも検討しているものはありますか？

A 検討しているアプリが多数あります。

Q 職員さんのレベルが高い方が居たからだと思いますが？

A ゼロから勉強すれば、誰でも簡単に作成する事は簡単であります。 職員さんの意識改革が必要であります。

Q 利用状況については？

A 月500件程度（5月末現在）

Q 基本的に分別周知が目的でしょうか？

A 分別が最悪な状況なので、市としても積極的に取り組む。

Q クリーンセンターは単独でしょうか？

A 3市合同での運用となります。

Q システム改修については、委託又は職員さんでしょうか？

A マニュアルがあれば、職員でのシステム改修は出来ます。

しかし、分別品目が増えると大変な事になります。

Q 柏原市の広報誌面にPR記事がありませんが、PRの手法と周知の徹底方法については、どう考えておりますか？

A 広報誌にも掲載を依頼しているが、却下される事が多い。
違った形でのPR方法を検討中であります。また、他のアプリとの連携も検討中であります。

視察研修概要

大阪府の柏原市にて、ゴミチェッカーというスマートフォンアプリによる配信サービスは、素晴らしい取り組みであると思いました。当印西市も配信サービスを導入すべきと思います。
広報誌を読まない市民に対して、どの様にしてPRするかという点は、今後の検討になります。

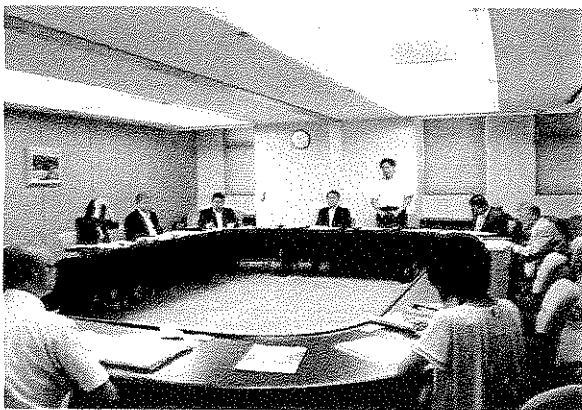
携帯電話の所有者の大半が、スマートフォン利用者であるという調査結果も出ております。この制度でゴミ関係だけでなく行政サービス全般の配信サービスとなる事を願うものであります。

政 務 活 動 費 事 業 実 施 報 告 書

会 派 名 印西に新しい風をつくる会

代 表 者 氏 名 稲葉 健



件 名	先進地視察②		
	セーフコミュニティについて		
内 容			
	実施日 7月 7日 10時～12時		
	視察場所 大阪府 松原市		
説明者	市民協働部 市民協働課	議会事務局	
	参事 青山洋子	参事 高橋 猛	
	課長 北野一雄	次長 小峰 正男	
	課長補佐 芳川和也		
	係長 西村公貴		
参加者	稲葉 健		
	(酢崎 義行) (金丸 和史) (桜井 正夫) (小川 利彦) (玉木 実)		
	(増田 葉子) 以上 会派印西新しい風をつくる会 1名、他6名		
成 果	WHOセーフコミュニティ協働センターが定めた7指標に基づき、障害や事故といった健康の阻害要因を地域ぐるみで予防することにより、みんなが安心して生活できる安全なまちづくり＝豊かなまちづくりを目指すもの。		
	市長のトップダウン。(詳細は別紙)		
写 真	 		

<視察報告②>

大阪府松原市

視察日時：平成27年7月7日（火） 10時 ～ 12時

【視察テーマ②】セーフコミュニティの取組について

対応者：松原市役所議会事務局 高橋事務局長、小峰次長

説明者：市民協働部市民協働課 北野課長、芳川課長補佐、西村係長、青山参事

松原市では、『セーフコミュニティ活動』について視察を実施。松原市が市民、行政、関係機関等が協働で進めている『セーフコミュニティ活動』が世界的な指標に基づいていることが認められ、大阪初のセーフコミュニティ国際認証都市となっている。今回の視察では、『セーフコミュニティ活動』についての概要、取組方法等について説明を頂き、質疑に対しての答弁を頂いた。

1. 【松原市の特徴】

大阪府松原市は、大阪府のほぼ中央に位置し、北は大和川を隔てて大阪市、南と西は堺市という2つの政令指定都市に接する市である。1955年2月1日、2町3村が合併し、人口3万6,000人の田園都市として発足した。1970年代に急激に人口が増加し、現在では人口約12万人あまりの住宅都市に変貌している。

《人口》（平成27年2月28日現在）

総数：122,689人

男：59,207人

女：63,482人

世帯数：54,823世帯

2. 【セーフコミュニティとは】

「セーフコミュニティ」とは、「すでに完全に安全な状態である」コミュニティではなく、「体系だった方法によって安全の向上に取り組んでいる」コミュニティのことです。「コミュニティ」とは、地理的範囲、共通の関心、専門的な組合や連合などから構成されるグループ、あるいは特定の立場においてサービスを提供する人々です。ですから、「セーフコミュニティ」のもつ意味は、一つだけではありません。ですが、多くのコミュニティでは、そのことに気づかないままに、ただ漠然と「安全なまち」という目標を掲げているのです。セーフコミュニティ活動が他の被害予防のためのプログラムと異なる点は、コミュニティが主体となってプログラムを推進するという点です。また、事故や被害を予防するためには、まず何が問題であるのかを明らかにし、その対策を講じ、その対策によって得られた成果を評価することが必要とされている点です。

セーフコミュニティは「みんなが安心して生活できる安全なまちづくり」として下記の7つの指標を掲げている。

- ①分野の垣根を越えた協働による連携の仕組み
- ②両性・全年齢・環境・状況を網羅する長期的、継続的な予防活動
- ③ハイリスクの集団や環境に着目し、社会的弱者を対象とした予防活動

- ④入手可能な根拠に基づいた予防活動
- ⑤外傷の頻度と原因を継続的に記録する仕組
- ⑥予防活動の効果を測定・評価する仕組
- ⑦国内外のセーフコミュニティネットワークへの継続的参加

3. 【松原市におけるセーフコミュニティに取り組む背景及び取り組み経過について】

(1) 背景について

松原市の課題として「少子高齢化」、「地域のつながりの希薄化」、「複雑化した地域の課題」があげられているがこれらをSC活動（社会貢献活動）によって個々の問題を点から線、さらには面としていろいろな方向から捉え検証し、協働活動していく事となった。

(2) セーフコミュニティ取得の経緯

- 2011年5月 セーフコミュニティ取得宣言及び認証準備段階都市登録
- 2011年7月 セーフコミュニティ推進協議会の設置
- 2011年12月～ 重点課題の設定、6対策委員会の活動開始
- 2012年10月 事前審査、その助言を活かし活動を継続
- 2013年5月 認証申請書を提出
- 2013年8月 現地審査
- 2013年11月16日 大阪初のセーフコミュニティ国際認証所得！！

4. 主な質疑

Q. セーフコミュニティ取組のきっかけは？

A. 市長が街づくり大方針として取り入れた。

Q. 専門的な知識はどこから調達したのか？

A. 日本セーフティコミュニティ推進機構からコーディネートしてもらった。
他市への現地審査、認証式に赴いて教えて頂いた。

Q. 組織的な連携はどうか？

A. 当初は、うっとうしがられていたが、じょじょに浸透していった。
特に対策委員会で役割を持つことになってからは、連携ができるようになった。

Q. 自殺率が高い年齢層、犯罪率はこの5年間でどのように変わっていったか？

A. 自殺率は徐々に減っている。犯罪率も減っている傾向にある。
また、犯罪の内容は凶悪なものというより軽度な事件が大半。

Q. 自治会町内会の意識が5年間でどう変わってきているのか？

A. アンケート調査では認知度は30数パーセント認知度である。

Q. 取組は数ある中から選んでいるのか？

A. 原因を究明し、その為防止の為の取組をあげ、対策委員会で選んでいる。

Q. 予算は？

A. 今年度は771万。

5. 総括

街の至る所に「セーフコミュニティ」のステッカーや看板がとても目につく所に貼られている。

市役所の車にもステッカーが貼られていた。本当に街をあげての「セーフコミュニティ」の推進を掲げている様子が伺える。

また、実施するにあたって首長のリーダーシップがとても重要である事が伺える。印西市においても是非検討に値する内容であると考ええる。

政 務 活 動 費 事 業 実 施 報 告 書

会 派 名 印西に新しい風をつくる会

代 表 者 氏 名 稲葉 健



件 名	先進地視察③		
	携帯電話情報サービス事業について		
内 容			
	実施日 7月 8日 10時～12時		
	視察場所 大阪市 富田林市		
説明者	市長公室	次長代理兼情報公開課長	竹田 浩章
		参事兼広報係長	丹上 順隆
		情報公開課	田中 啓文
		議会副議長	草尾 勝司
		議会事務局補佐	木口 百子
参加者	稲葉 健		
	(酢崎 義行) (金丸 和史) (桜井 正夫) (小川 利彦) (玉木 実)		
	(増田 葉子) 以上 会派印西新しい風をつくる会 1名、他6名		
成 果	パソコンや携帯端末を利用して市の情報を受けてもらうメール配信		
	システム。市民がメールアドレスを登録し、希望するアイテムの情報を		
	受けることができる。平成16年から開始し、現在17のメニューがある。		
	印西市でも行政情報配信の新たな方法として導入の検討を期待したい。		
	(詳細は別紙)		
写 真			

富田林市視察研修報告

携帯電話情報サービス事業について

(質疑応答の中から)

◎ とんだばやしメール

携帯電話：スマートフォン：パソコンメールを利用して、富田林市の情報を受け取るメール配信のツールとして利用促進している。

◎ 平成16年7月より開始・・・当初8つのメニューでスタート

◎ 平成21年7月より「いくくるメール」(株式会社スマートバリュー)に前面移行・・・17の配信メニューを市民に情報伝達

◎ 27年6月現在利用者登録件数：2842件

◎ 市の負担 月額 30,000円

◎ 担当は市長公室 情報公開課 広報課が担当している

◎ 公立小中学校、各保育園は同じシステムを利用して独自の情報発信を配信

◎ 新メニューの発掘し、更なる充実に努めている

市の広報の形式として、定期的に発行される広報紙、いつでも発信しているが閲覧を待っているインターネットを利用したホームページが一般的であるが、メール配信は「いつでもどこでも必要としてしている人に必要な内容を発信する」という情報提供の新しい形となる。

印西市の実情に合うか検討し、導入を提案していきたい。

防災を被災経験から学ぶ

会派「創進」では、平成28年1月28日に新潟県小千谷市を訪ね、防災について視察研修を行いました。

折しも、印西市では、国の防災計画の見直しや災害対策基本法の改正等が実施された事により、印西市地域防災計画の見直しをしているところです。視察に先立ち、会派では印西市の状況からという事で、1月14日に印西市地域防災計画(案)について勉強会を開催致しました。

被災からの教訓

平成16年10月23日に発生した中越地震により小千谷市では、多くの死者・負傷者があった事はマスコミで報道された通りです。ここでは、地震発生直後から災害対策本部が抱えた現実的な問題の中から現在では一般的に対応がとられている項目以外のものを紹介します。



1. 情報伝達手段の不足

当時は、防災行政無線の設置がなく、同報系有線は断線のためほとんど役に立たなかった。

現在では、Jアラート、緊急情報メール配信システム、緊急速報エリアメール等一般的なものの他に衛星携帯電話、コミュニティFMの電波を利用した情報伝達ができるようになっている。

2. 復旧復興にあたっての役割分担

災害時の行政の対応には限界があるので、役割分担が必要である。

① 自助は、自己責任による安全確保（復興）。

② 共助は、自主防災組織で実施。組織の充実。（組織率100%）

手厚い補助金支給。（毎年40万円他）

消防団にオフロードバイク配備等。

③ 避難行動要支援者対策

対象者から同意者名簿に登録してもらい、名簿を支援組織（自主防災会、町内会等）へ提供。支援組織が避難支援計画を作成。

毎年組織の役員が変わるので、名簿はその都度回収する。

3. 中越大震災ネットワークおちや

平成17年10月に災害時における自治体の災害対応の教訓の共有化と、災害発生時

の市町村職員の災害対応業務のための情報提供と、経験職員の派遣調整を目的として設立された。小千谷市と常葉大学（静岡）が事務局となっていて、現在全国 75 自治体が参加している。災害発生時、支援活動を行うほか平常時研修会等を行っている。例えば、り災証明書の発行にあたり、被害認定の基準を統一するため小千谷市に残された被災家屋を利用して、被害認定の実施訓練を行っている。

4. 報道制限

報道関係車両で駐車場が占拠されたことにより、支援物資の搬入や市民対応に支障をきたした。取材場所を他施設に移動し、2 時間ごとに記者会見をすることとした。結果、取材は漸減した。

5. 災害時の議会の対応

議員は地域との結びつきが強いことから、被災者からの問い合わせや支援要請は議員に対しても多いが、議員から対策本部に対して支援を要請しても混乱をきたす。

当初、議員は議会事務局経由にて小千谷市に要請を伝えていた。市議会議員も被災者という事で、しっかりとした対応が出来なかったが、地震後約 1 カ月で議会としての対策室を設け、正副議長と各常任委員会正副委員長が交代で詰め、議員からの情報を対策本部に伝えるという仕組みが出来上り、本格的な活動が出来る様になった。



いざ、災害発生となるとマニュアル通りの対応は難しいと思われませんが、会派としては、先人の貴重な体験が印西市の防災計画に盛り込まれることはもとより自主防災組織等の体制にも活かされるよう活動していきます。

行程表

団体名	会派	北総志政会、ひざし 印西に新しい風をつくる会	期日	平成27年11月10日(火)～11月12日(木)	行先	倉敷市・岡山市・丸亀市
-----	----	---------------------------	----	--------------------------	----	-------------

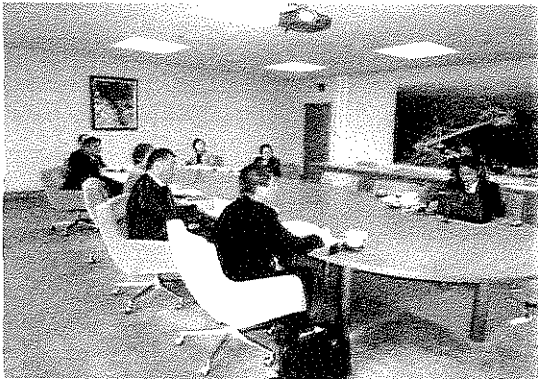
日数	期日	コースと時間									
一日目	11月10日 (火)	東京駅 (8:30)	品川駅 (8:37)	新幹線 のぞみ17号	岡山駅 (11:55)	倉敷駅 (12:40)	移動 屋敷	倉敷市役所 (14:00~16:00)			
		倉敷駅 (16:17)	岡山駅 (16:33)	岡山駅	岡山駅	岡山駅	岡山駅	岡山駅	岡山駅	岡山駅	岡山駅
二日目	11月11日 (水)	宿泊先	タクシー	岡山市役所 (10:00~12:00)	タクシー	岡山駅	しおかぜ 17号	丸亀駅 (16:19)	タクシー	宿泊 丸亀市内 オークラホテル丸亀	
三日目	11月12日 (木)	宿泊先	丸亀市役所 (10:00~12:00)	屋敷	屋敷	屋敷	移動 バス	高松空港 (17:00)	飛行機 ジェットスター414	成田空港 (18:20)	

政 務 活 動 費 事 業 実 施 報 告 書

会 派 名 印西に新しい風をつくる会

代 表 者 氏 名 稲葉 健



件 名	先進地視察④		
	クールくらしきアクションプラン		
内 容			
実施日	11月 10日 13時30分～15時30分		
視察場所	岡山県 倉敷市		
説明者	倉敷市環境リサイクル局環境政策部環境政策課		
	地球温暖化対策室	室長	澁谷 義雄
	倉敷市議会	議長	原田 龍吾
	倉敷市 議会事務局事調査課	課長補佐	吉岡 徹
			中村 まゆみ
参加者	稲葉 健		
	(藤代 武雄) (中澤 俊介) (近藤 瑞枝) (松尾 榮子) (岩崎 茂子)		
	(米井 重行) 以上 会派印西新しい風をつくる会 1名、他6名		
成 果	倉敷市地球温暖化対策実行計画書(区域施策編)について		
	・クールくらしきアクションプランについての成果と実績について		
	(詳細は別紙)		
写 真	 		

【視察先 4：岡山県倉敷市】

テーマ：クールくらしきアクションプラン

（倉敷市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）） について

応対者：倉敷市議会	議長	原田 龍五氏
議会事務局議事調査課	課長補佐	吉岡 徹 氏
〃		中村まゆみ氏

説明者：倉敷市環境リサイクル局環境政策部環境政策課
地球温暖化対策室 室長 澁谷 義雄氏

視察日時：平成 27 年 11 月 10 日（火） 13：30～15：30

【視察地の概要】

倉敷地域は明治時代から、玉島、下村、倉敷紡績の大規模紡績所により発展。昭和 30 年代から水島地区が重化学工業地帯として脚光を浴び、水島臨海工業地帯（コンビナート）が形成された。昭和 42 年、水島コンビナートがある旧倉敷市、児島市、玉島市が大同合併。現在の倉敷市の礎が誕生した。その後、庄村、茶屋町、船穂町、真備町を編入。岡山市に隣接する面積 355.63 ㎢、人口約 48 万人の岡山県第 2、瀬戸内海地域第 3 の都市として発展している。

天領であった江戸期や明治期の土蔵や町家の街並みを保存・活用した全国的にも有名な倉敷美観地区と、日本有数の工業地帯である水島コンビナートの両者を擁する倉敷市では、「環境最先端都市」をキャッチフレーズに、平成 11 年、環境基本条例を制定。平成 12 年策定の第 1 次環境基本計画の基本理念の一つとして「地球環境の保全の推進」を掲げ、温暖化対策を推進してきた。

平成 21 年度からは温暖化対策の一層の推進に向けて、環境政策部内に地球温暖化対策室を新設し、平成 23 年 2 月、第 2 次環境基本計画の策定に合わせて「クール倉敷アクションプラン」（倉敷市地球温暖化対策実行計画区域施策編）を策定。市民・事業者・行政の協働による低炭素社会づくりに先進的に取り組んでいる。

【印西市での課題と視察目的】

印西市では、印西市環境基本条例を平成 11 年 4 月に施行。平成 15 年 3 月、「印西市環境基本計画」を策定し、平成 24 年度までの 10 カ年計画で、毎年「印西市環境白書」を発行し、環境保全への取り組みを積極的に進めてきた。

地球温暖化対策としては、平成 15 年に事務事業編である庁内エコプラン（H15～19 年度）を策定、大森小学校屋上に太陽光発電システムを設置、平成 17 年度からは住宅への太陽熱エネルギー設備への補助を開始。また 20 年度市庁舎、21 年度総合体育館、22 年度内野小学校と、公共施設への太陽光発電システムの導入も進め、積極的な取り組みを進めてきている。

平成 20 年度には、第 2 次庁内エコプラン（H20～24 年度）、を策定しさらに取り組みを進めてきたが、平成 22 年度に合併を経たことにより、温暖化ガス排出量も合併直後には基準年比 93.4%増と大幅に増加した。このため、H23 年度、24 年度には対前年比を基準に加え、また平成 25 年度からの第 3 次庁内エコプラン（H25～29 年度）では、平成 22 年度を基準年度として、目標年度に温室効果ガス 5 %減を目標値として設定し、温暖化対策に取り組んでいるところである。

こうした中で、市全域にわたる温暖化対策の実効計画「区域施策編」については、「策定に向けた検討を進める」としており、今後、取り組みが進められるところである。

こうしたことから、地球温暖化対策実行計画の先進市である倉敷市への視察を実施し、策定経過、内容、取組み・推進体制、課題等について調査研究を行った。

【行政視察】

行政視察では、担当の地球温暖化対策室、澁谷室長より、倉敷市及び水島コンビナートの概況、環境リサイクル局環境温暖化対策室及び平成 24 年 4 月に新たに設置された環境学習センターの概要と業務内容等の説明に続き、クールらしきアクションプランについての説明、またその他の温暖化対策・省エネ対策への取組みについて説明をいただき、質疑応答を行った。

1. クールくらしきアクションプランについて
(倉敷市地球温暖化対策実行計画(区域施策編))

<特徴>

- 「低炭素技術と環境にやさしい文化で未来をつくる」を基本理念に、市民・事業者・行政等すべてが将来の世代に対して責任を持ち、率先して温暖化対策に取り組み、環境と調和したまちづくりを進める。
- 2007年度(平成19)を基準年として、短期、中期、長期の温室効果ガス削減目標を定め、産業部門、運輸部門、民生業務部門、民生家庭部門それぞれにおいて目標達成に向けて主体的な取り組みを進める。
削減目標 (基準年 2007年度(3,957万3千t-CO₂))
 - ◆短期(2012年度) 6%削減目標…実現(基準年比13.9%削減)
 - ◆中期(2020年度) 12%削減目標
 - ◆長期(2050年度) 80%削減目標
- 「4つのクールと1つのホット」を取組方針として、7つの重点プロジェクトを定め、市民、事業者、行政(事務事業編で定める)がそれぞれ、また連携して取り組む重点施策をまとめている。

<主な重点施策と取り組み>

- 重点プロジェクト『低炭素なまち「クールタウン」形成の推進』

<電気自動車・充電設備導入費補助制度>

- 電気自動車等の購入に対し1台あたり20万円を補助

平成27年度予算額…60台分1200万円。

利用実績…289台(平成22～26年度)

- 充電設備の設置補助

急速50万円/基、急速(50kw未満)20万円/基、
普通10万円/基

平成27年度予算額…200万円

利用実績…5基(平成22～26年度)

- 重点プロジェクト『太陽のまちプロジェクト』

<住宅用太陽光発電システムの設置補助>

- 平成16年度開始

- 補助金額…3万円/kwから開始、年度により変遷あり。

新築戸建住宅の他、平成 23 年度からは既築・中古、共同住宅への補助も開始。

○実績…戸建て累計 7,789 件（平成 16～26 年度）

共同住宅累計 30 棟（平成 26 年度まで）

<公共施設の屋根・土地貸しによる太陽光発電の設置>

○平成 26 年度までで計 35 カ所

発電力…計 512.9kw

○賃貸契約…期間 20 年間、契約により売電価格の 5～10%を市に納入（現在見直しを検討中）。

2. その他の主な取り組み

<グリーンくらしきエコアクション>

○家庭やオフィスでできる温暖化・省エネ対策。

<倉敷市企業立地促進奨励金>

○対象…新エネルギー、次世代自動車、航空機器関連分野を対象に環境配慮型産業の立地を誘導する。

（実績…H25 2 件 1965 万 9 千円、

H26 3 件 3 億 6073 万 4 千円）

<パワーアップ商業振興事業>

○商店街等が環境に配慮した各種取組みを支援

（実績…H25 15 件 1527 万 3 千円

H26 26 件 2519 万 1 千円）

3. 課題と今後の展開について

<再生可能エネルギーの次の施策の展開>

固定買取価格下落により太陽光発電設備設置が減少。

次の省エネ普及促進施策の展開の検討が必要である。

<区域施策編の見直し>

東日本大震災後のエネルギー政策の方向性及び 27 年 11～12 月開催の COP21 の結果を受けた地球温暖化対策実行計画の見直しが必要。

<地球温暖化適応策の検討>

温室効果ガス排出量削減による温暖化対策のみならず、

今後の温暖化に適応していくための施策検討も必要。

4. 主な質疑

Q、クールくらしきアクションプラン策定までの経緯と策定体制は。

A、平成 21 年 4 月に地球温暖化対策室を設置し、8 月区域施策編策定協議会を設置。協議会 8 回、庁内委員会 4 回、パブリックコメント 1 回を経て平成 23 年 2 月に策定した。協議会委員は大学教授 2、公募市民 2、団体代表 5、企業 8、国 1、県(環境省)1、市 1 である。企業は部門が偏らないよう配慮した。

Q、市民、事業者、民間団体との支援・連携をどのように図っているか。

A、庁内体制としては、倉敷市環境保全推進本部会議を意思決定機関として、地域温暖化対策推進委員会がアクションプラン推進にあたる。地球温暖化対策協議会、市民団体「ストップ温暖化くらしき実行委員会」が推進状況への助言や各種協力を行う。

Q、産業界の取組みの把握は。

A、県条例に基づき、企業の温室効果ガス削減計画と実施状況の報告・公開を実施。また公害防止協定、環境保全協定に基づく事前協議を行っている。

【所感】

印西市においては、環境問題に対する市民の関心が高く、自然環境の保全やごみの分別・減量、リサイクル等についても多くの市民や市民団体等の活動・協力が得られている。

地球温暖化対策のための取組みとしては、太陽光発電システム導入への補助等に早期から取組み、補助額も倉敷市を上回る 4 万円/kw（戸建て住宅）と全国的にも注目される取り組みを進めてきた。

しかしながら地球温暖化ガスの削減は、市全域における、市民家庭、また企業の協力がなくては実質的な効果もなかなか得られないところである。

印西市内には松崎工業団地の他、千葉ニュータウン区域にも近年多くの企業が進出しており、こうした事業者の協力を得ながら市の実効的な温暖化対策を進めていくためには、指針となる「区域施策編」を早期に

策定し、具体的な取り組みを進めていくべきと考える。

倉敷市においては、平成 23 年 2 月「区域施策編」である「クールくらしきアクションプラン」を策定。平成 19 年度を基準年として、短期、中期、長期の削減目標を掲げ、市民、事業者、行政が一体となった温暖化対策への取り組みを実施している。

倉敷市の先進的・具体的な取り組みと、その実行過程で得られた課題等は、印西市の「区域施策編」の策定と今後の温暖化対策への取り組みに、大いに参考になるものと思う。

以上



倉敷市議会棟前にて



視察風景

政 務 活 動 費 事 業 実 施 報 告 書

会 派 名 印西に新しい風をつくる会

代 表 者 氏 名 稲葉 健



件 名	先進地視察⑤		
	まちぶら実験		
内 容			
	実施日 11月 11日 10時～12時		
	視察場所 岡山県 岡山市		
対応者	岡山市都市整備局庭園都市推進課長	亀井 良幸	
	岡山市議会事務局調査課	政務調査係長	佐々木 慎吾
説明者	岡山市都市整備局庭園都市推進課		
	なかにぎわい推進室	室長	出羽 武士
参加者	稲葉 健		
	(藤代 武雄) (中澤 俊介) (近藤 瑞枝) (松尾 榮子) (岩崎 茂子)		
	(米井 重行) 以上 会派印西新しい風をつくる会 1名、他6名		
成 果	まちぶら実験 (中心市街地の回遊性向上の交通社会実験)		
	魅力ある中心市街地の創出について		
	(詳細は別紙)		
写 真			
	 		

【視察先⑤：岡山県岡山市】

テーマ：まちぶら実験（中心市街地の回遊性向上の交通社会実験等）

魅力ある中心市街地の創出について

応対者：岡山市都市整備局庭園都市推進課 課長 亀井良幸氏
岡山市議会事務局調査課 政策調査係長 佐々木 慎吾氏
説明者：岡山市都市整備局庭園都市推進課街なかにぎわい推進室
室長 出羽武士氏

視察日時：平成 27 年 11 月 11 日（水） 10：00～12：00

【視察地の概要】

岡山市は、1889 年（明治 22 年）市制施行後 2009 年（平成 21 年）に政令指定都市に移行。岡山県の県庁所在地で、789.96 km²、人口約 709,584 人の市である。旭川と吉井川が瀬戸内海に注ぐ岡山平野の中央に位置し、南部は地味豊かな沃野、北部は吉備高原の山並みが広がっている。医療、福祉、教育などの分野で高度な都市機能が集積して、住みやすい生活環境が整っている。交通の面でも近畿と九州を結ぶ東西軸と山陰と四国を結ぶ南北軸の決節点に位置し、鉄道・道路・空港などの交通網が集中する中枢拠点都市である。

【印西市での課題と視察目的】

街なか活性化、近年北総線近辺においては、商業地区が発展して新しいマンション等が建ち人口の増加の起因となっている。しかし市全体をみるとシャッター街が多く見られる。岡山市では市をあげて街づくりを実施している為今回の視察地として選定した。

【行政視察】魅力ある中心市街地の創出について

行政視察では、岡山市都市整備局庭園都市推進課街なかにぎわい推進室室長出羽武士氏より「魅力ある中心市街地の創出について」の概要の説明をして頂いた。

平成 26 年、27 年の街づくりのテーマとして

平成 26 年「笑顔あふれる中心市街地の創出」

平成 27 年「魅力あふれる中心市街地の創出」

として岡山市の政策パッケージを立ち上げた。

（１）回遊性の向上

- ・中心市街地全体の人の流れを全体に流れるような対策を実施

市街地の人の流れを偏った流れになっている為に「まちなかをめぐろう」と題して下記の施策を実施して人の流れについて検証実験を実施。

- a) 県庁通りぶらり歩き
 - b) 西川緑道公園筋フリーウォーク
 - c) 西川魅力にぎわいづくり
 - d) 歩きやすいまちなか案内表示
 - e) まちなか回遊アプリ作成
 - f) まちなか健康スタンプラリー etc.
- ・「自動車優先から人優先の街」づくり
自転車・公共交通に乗ろうと題して人の流れを検証実験の実施。
- a) 「ももちやり」の拡充
 - b) 駅前広場への路面電車乗入調査・検討
 - c) 自転車の走りやすい空間づくり
 - e) 超小型モビリティの導入検討
 - f) 駐車場の活用検討

(2) 魅力づくり

- ・まちの魅力を向上させる為、市民の熱意や取組を支援し、歴史を知り、活用する事で岡山の誇りを形成する。
- a) 魅力あふれる商店街として商店街のやる気を後押し
(商店街活性化支援事業)
- b) 岡山の歴史や文化に触れる
城下町魅力めぐり
お城をお庭のアイアップ

(3) まちなかに住む

- ・快適な居住等の支援 (市街地再開発事業)
- ・高齢者も安心な居住への支援 (高齢者向け地域優良賃貸住宅 (サービス付))

<結果と検証>

・実施アンケート結果

平成26年度	回答数	5,400件
27年度	回答数	4,900件
スタンプラリー		
26年度		647件
27年度		1,150件

平成26年度の方がアンケートの回答数は多かった。スタンプラリーは27年度の方が2倍近くになっている。これは、人の流れがうまく回流している。歩道にベンチを置いたり飲食ブースを拡充した結果と考えるとの事。

- ・オープンカフェ社会実験では平日100件、休日1,000件弱の利用数があった。

平日の営業は民間では難と考えられる。

- ・商工会、成年会議所等の協力は得られている。

<今後の課題>

- ・車道の一車線を規制し歩道にする等は警察の協力が必要であるが立場上なかなか前向きな回答が得られない。
- ・北側地区と南側地区では人の流れが違う。スタンプラリー等で調整できるか検証が必要。
- ・オープンカフェ等は平日実施するには市の支援が必要。

<主な質疑>

Q. 実施する予算について

A. 検証実験等は全て市が負担。

Q. 交通量調査の結果は？

A. 実祭の数は現在集計中であるが車両の渋滞等は少なかった。スタンプラリーについては集計済みであり、約2倍の結果が出ている。

Q. 市としての今後の取組は？

A. 来年度も実践していくが特に平日の人の流れについて検討実験する予定。

Q. この施策今後も続けていくか？

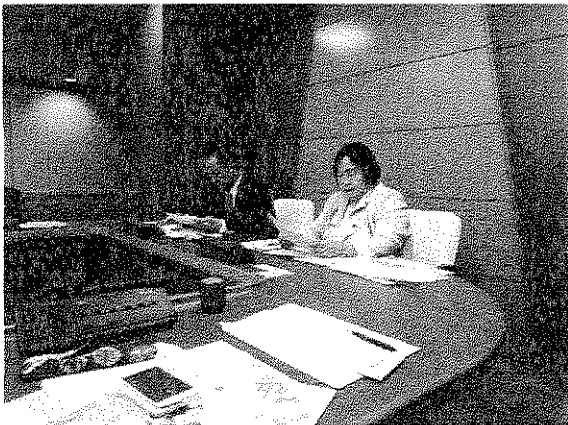
A. できれば来年度以降定例化していければと思っている。

【所感】

中心市街地活性化の先進地域として岡山市に視察させてもらったが、岡山市と印西市では規模、環境が異なっているが印西市にも利用可能な施策が多数あると思った。特に街の回遊性の向上の考えは現在の印西市は大型商店がニュータウン地区に出店して人が集まるような街になりつつあるのでこれを今後はいろいろな所へ回遊できるような仕組み作りの検討が必要と考える。自然を活かし、文化を活かせる街づくりを今後課題として考えるにはとても参考になる視察であった。その為には市としての役割、街づくり、市の歴史、文化財の認識、芸術文化を再認識する必要がある。住みやすい街から住んでみたい街づくりが急務で考える。



岡山市議会棟前にて



視察風景



視察風景



岡山市議会議場にて

政 務 活 動 費 事 業 実 施 報 告 書

会 派 名 印西に新しい風をつくる会

代 表 者 氏 名 稲葉 健



件 名	先進地視察⑥		
	丸亀小中一貫教育について		
内 容			
	実施日 11月 12日 10時～12時		
	視察場所 香川県 丸亀市		
対応者	丸亀市議会事務局	次長	横山 孝雄
	丸亀市議会事務局	丸亀観光大使	江渕 貴彦
説明者	丸亀市教育委員会教育課	主任指導主事	横山 友亮
参加者	稲葉 健		
	(藤代 武雄) (中澤 俊介) (近藤 瑞枝) (松尾 榮子) (岩崎 茂子)		
	(米井 重行) 以上 会派印西新しい風をつくる会 1名、他6名		
成 果	小中一貫教育について		
	～自立と共生～自分の目標に向かって、みんなと協力してできる子どもの		
	の育成について		
	(詳細は別紙)		
写 真	 		

テーマ：丸亀市小中一貫教育について

視察日時：平成 27 年 11 月 12 日（木） 10：00～12：00

全国的に少子化が進むなか、印西市の児童生徒は増加傾向が続き、小学校 1 校が新たに開校して、平成 27 年 4 月現在、市立小学校 21 校、市立中学校 9 校となった。各小中学校の児童生徒数の推移をみると、極端に増加する地域と減少する地域が混在し、学校の小規模化と大規模化が

同時進行している状況である。教育委員会は、文部科学省から「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」が示されたこともあり、市内小中学校の適正配置についての検討を始めた。(平成 27 年 5 月 25 日第 1 回印西市学校適正配置審議会、6 月 16 日第 2 回審議会、7 月 8 日第 3 回審議会、9 月 25 日第 4 回審議会、11 月 27 日第 5 回審議会、平成 28 年 1 月 19 日第 6 回審議会、2 月 25 日第 7 回審議会)

また、文部科学省は、全国的に取り組みが進められている小中一貫教育について、全国の国公立小・中学校を対象に実態調査を実施した。(平成 27 年 2 月:「小中一貫教育等についての実態調査」)

当市教育委員会では、小中一貫による義務教育を学校適正配置の選択肢の一つとして捉えており、より効果的な方法を学ぶべく先進市丸亀市の行政視察を行った。

【行政視察】

丸亀市教育委員会学校教育課主任指導主事から、パンフレットとスクリーンによる資料を使つての説明を受ける。

丸亀市では調査結果から、学校が楽しいと思っている児童・生徒が増加する一方、粘り強さに乏しく、人から認められているという気持ちが低いという課題が見つかった。また、全国的傾向と同じく、中 1 ギャップによる問題行動や不登校が増加していた。

○平成 22 年度から小中一貫教育に取り組む。

＊「小中連携」 子どもたちの小中の接続を円滑にするために、小学校と中学校が授業や行事で交流し、先生方も協働して研究する。

＊「地域連携」 保護者や地域の教育力を活かすために、地域の方々とあいさつ運動や行事で交流する。

22 年度準備期、23 年度施行期、24 年度改善期、25 年度充実期、26 年度より発展充実期と捉えている。

○丸亀市小中一貫教育の目標

～自立と共生～自分の目標に向かって、みんなと協力して行動できる子どもの育成

＊自立

一人ひとりが明確な夢と目標を持ち、その実現にむけて試行錯誤しながら努力し、成就感を体得することにより、自立心を養っていく。

↓↓↓

小中学校教員による交流授業 平成 23 年度開始

主に中学校教員が小学校 6 年生の授業を行う。

算数・社会・外国語活動・音楽・図画工作・家庭科・体育など

＊共生

社会や他の人から必要とされていることを感じながら、力を合わせて共に生きていく共生の心と態度を養っていく。

↓↓↓

学校群の連携協議会 平成 23 年度設立

中学校 6 校、小学校 17 校を 6 の学校群に

○小中 9 年間のカリキュラム研修資料を活用した授業づくり

丸亀市教育研究所（教育長が所長）を再編し、小中学校教員が研修できる教科部会を創設 平成 23 年度稼働

○教育講演会、視察研修を実施

○学校の負担軽減のため、各学校群に講師を配置（市単費）

○市内小学校 6 年生へのアンケート結果 平成 24 年 2 月実施

＊中学校の先生が、小学校に来て授業等をしてくれることについて

たいへん良いと思う 40.0% 良いと思う 56.0%

＊中学校の先生が、小学校に来て授業をしてくれて、良かった点

授業が良くわかる 61.2%

中学校の勉強への不安感が減った 40.5%

中学校の先生への不安感が減った 35.9%

授業が楽しい 34.0%

中学校の先生と中学校の話ができる 32.4%

○現在の状況

- * 交流授業は、子どもたちの不安の軽減になっている。
- * 不登校・いじめ・問題行動は減少した。
- * 学力向上までは至っていない。

○将来に期待する成果

- * 学力、学習意欲の向上 * 不登校、問題行動の減少
- * 地域に根ざした特色ある教育活動 * 先生の指導力の向上
- * 小中学校間の多様な交流活動や地域との交流
- * 学校や家庭、地域が一体となった学校づくり

【所感】

現在、印西市では学校適正配置の検討が進められている。大規模校と小規模校が混在している状況であるが、統廃合の検討対象になるであろう小規模校は数多い。

平成 27 年 1 月 27 日に文部科学省が示した「公立小学校・中学校の適正配置等に関する手引き～少子化に対応した活力ある学校づくりに向けて～」の 3 章 学校統合に関して留意すべき点 (2) 魅力ある学校づくり のなかでは、「地域によっては、小中一貫教育の導入や小・中学校の接続の高度化に連動させる形で、保幼小等の連携・接続や中・高連携に取り組むことも重要な課題」と記されている。

千葉県では、鴨川市が平成 21 年 4 月 8 日、県内初の小中一貫校である長狭学園を開校した。少子高齢化に対応し、また、中 1 ギャップの解消を目的にしたものである。

国会で改正学校教育法が成立したことにより、平成 28 年度から小中一貫教育を実施する「義務教育学校」が創設されることとなった。全国では既に実施している自治体も多く、4・3・2 制は 100 校以上、5・4 制、5・2・2 制も存在する。いずれの場合もこの制度のメリットとして最も期待できる点は、「中 1 ギャップの解消」と「学力向上」であると思われる。これらは、学校規模の大小に関わらず大きな魅力であることは間違いない。丸亀市では、残念ながらまだ顕著な学力向上には至っていないようであったが、子どもたちが感じた安心感や不登校等の減少などは、

実にすばらしい成果と言えよう。小規模学校に限らず大規模校の対応にも早期着手の必要がある本市にとって、学校適正配置の構想の段階で充分留意し検討することが、より活力のある学校づくりに欠かせないので
はなかろうか。

以 上



丸亀市庁舎前にて



視察風景

行政視察日程表

＜第1日目＞ 平成28年1月28日（木曜日）

木下 9:44 → 上野駅 10:50 → 12:14 長岡駅 12:33 → 12:50 小千谷駅（昼食）
（JR 上越新幹線 Max とき 317 号）（JR 上越線越後湯沢行）

〔14:00～16:00 視察〕

新潟県小千谷市役所 〒947-8501 新潟県小千谷市城内 2-7-5 電話 0258-83-3511
（視察項目）地域防災計画について

小千谷市役所 16:30 → 小千谷駅 17:17 → 17:33 長岡 17:50 → 宿泊場所
（JR 上越線）

〔宿泊場所〕ホテルルートイン長岡駅前 電話：0258-36-2331 住所：〒940-0061 新潟県長岡市城内町 1-1-5

＜第2日目＞ 1月29日（金曜日）

長岡駅 9:06 → 9:40 加茂駅
（JR 信越本線）

〔10:00～12:00 視察〕
加茂市役所 〒959-1392 新潟県加茂市幸町 2-3-5 電話 0256-52-0080
（視察項目）「日本の福祉のまち」について

加茂市役所 → 加茂駅（昼食）13:48 → 14:23 長岡駅 14:30 → 16:14 上野駅 → 17:39 木下
（JR 信越本線）（JR 上越新幹線 Max とき 326 号）

＜第3日目＞7月8日

ホテル→南海難波 9:10 → 9:39 河内長野 9:48 → 9:57 富田林西口→富田林市役所

南海高野線

近鉄長野線

車

〔10:00～12:00 視察〕

富田林市役所〒584-0032 富田林市常盤町1-1 電話 0721-25-1000

(項目)・携帯電話情報サービス

富田林市役所→富田林西口 12:18 → 12:28 天下茶屋 13:12 → 13:52 関西空港 16:35 → 17:55 成田空港 18:37 → 18:59

近鉄長野線

南海本線

Jetsar206

ニュータウン中央

政 務 活 動 費 事 業 実 施 報 告 書

会 派 名 印西に新しい風をつくる会

代 表 者 氏 名 稲葉 健

件 名	先進地視察⑦		
	地域防災計画について		
内 容			
	実施日 1月 28日 14時～16時		
	視察場所 新潟県 小千谷市		
説明者	小千谷市 危機管理課 危機管理係長	佐藤 俊夫	
	小千谷市議会 議長	久保田 久栄	
	小千谷市 議会事務局主幹	佐々木 秀信	
参加者	稲葉 健		
	(酢崎 義行) (金丸 和史) (桜井 正夫) (小川 利彦) (玉木 実)		
	(増田 葉子) 以上 会派印西新しい風をつくる会 1名、他6名		
成 果	中越大震災の教訓から培われた防災対策は、実践的な内容であった。		
	印西市でも、災害対策基本法の改定等で地域防災計画を立て直している最中		
	であるが、実際の経験の中から生まれた対応策は貴重であることから反映		
	させるよう会派としても活動していきたい。		
	(詳細は別紙)		
写 真	 		

<視察報告⑦>

新潟県小千谷市

視察日時：平成28年11月28日 14時30分 ～ 15時30分

【視察テーマ①】地域防災活動について

対応者：事務局

説明者：佐々木氏、久保田議長

平成16年10月23日に発生した新潟中越大震災から約10年震災の教訓を活かして防災の街へと移り変わった小千谷市へ赴き、当時の状況震災からの教訓、防災対策、また議員個々の対応についての概要、取組方法等について説明を頂いた。

1. 【小千谷市の特徴】

新潟県小千谷は、新潟県の中央部に位置し、信濃川が中央部を貫流、河岸段丘と中山間地に位置する田園都市である。昭和29年に市制施行され、現在（平成27年12月31日現在）の人口は37,129人（震災当時は40,702人）である。産業としては農業（魚沼産コシヒカリ、小千谷そば）電子部品・精密機械製造業など。観光として「牛の角突き」「花火」が有名。

2. 【新潟中越地震の発生状況】

最大震度6強、長引く余震～震度5弱以上の地震発生状況

「有感地震」平成16年10月23日～平成17年12月31日までの合計が710回

震度5弱以上が18回（当時、震度5以上が10回）を記録した。

3. 【新潟中越地震の被害状況】

①死亡者 19名

②負傷者 785名

③家屋被害 全壊 622棟 大規模半壊 370棟 半壊 2,386棟 一部損壊 7,514棟

④孤立地区 21地区 431世帯 1,472名

⑤避難所 136箇所 避難者数 29,243名

⑥救援食料 ピーク時 42,680食

⑦避難勧告 29地区 532世帯

⑧火災その他 ・火災 住宅1件（2棟） 床上浸水20棟 床下浸水31棟

4. 【中越大震災からの教訓】

①情報伝達手段の不足

被災時で一番困った事は市民への情報伝達手段がなく、

今のような状況か？例えば非常食、飲み水はどこへ行けばもらえるかとかの情報がとても不足していた。

（対策）

対市民：緊急告知ラジオを全世帯・全事業所へ配置（平成23年24年対応）

孤立の恐れのある集落：21集落へ衛星携帯電話を配置（平成20年対応）

②備蓄物資の不足

1) 絶対数の不足

(対策) 食料を県の基準相当分数確保

2) 個人の備蓄品

食料は1日分 ⇒ 最低家族3日分(推奨7日分)

3) 指定避難所に備品なし ⇒ 発電機・投光器・大型ストーブを配置

5. 【当時の状況、市・議員の対応について】

新潟県中越大震災に対する市・議会の取組について小千谷市議会議長 久保田久栄氏よりお話を伺う。

<当時の状況>

突き上げるような振動で最大震度は6弱であった。ライフラインは全部NGとなり、ちょうどもらったゆでたまごを近所へ配っていた。

<当時の職員と議員の状況>

職員は課長を中心に活動、22人の議員は自分の地域を中心に活動していた。

2人の議員が個々に災害対策本部や各課へ市民の要望を申し入れると混乱に拍車をかける事が懸念された為に、各議員の気づいた事、要望等は全て議長が取りまとめその後災害対策本部へ申し入れする事になった。(震災後約1ヶ月後には確率できた。)

また、市長はじめ市は人命の救助、応急復旧に全力をあげ、普及財源の確保の為に国への要望活動は議会が重点的に取り組んだ。この窓口の一本化の結果、議会事務局へ各議員から市民の要望やいろいろな意見が寄せられ、これらの要望・意見をすべて災害対策本部へ迅速に伝える事が出来た。国への要望行動は各分野にわたり大きな成果をあげることができた。

6. 主な質疑

Q. 災害を経験して、防災体制で変化したことはあるか？

A. 自主防災組織を確立した。

Q. 要援護者に対する方法は？

A. 避難行動要支援者支援制度の確立(平成20年度)した。

現在2,333名登録

7. 総括

災害から約10年、実際の状況を聞く事ができ、とても参考になった。特に災害時の議員の行動のとり方、市との連携のとり方、これからの印西の防災についてのあり方を今後計画にはよい視察であった。

印西市では「印西市地域防災計画」に対してパブリックコメントを受け付け、取りまとめを行っているところだが、議員としていざという時の活動の良い参考になりました。災害は起こらない事にこした事がないが、日頃の心得として今後の活動に大いに活かしていこうと思う。

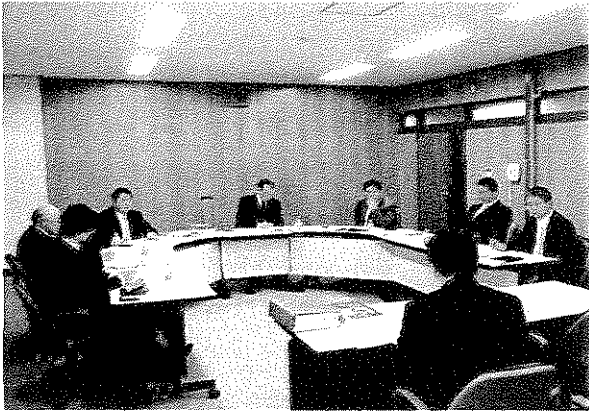
以上

政務活動費事業実施報告書

会 派 名 印西に新しい風をつくる会

代表者氏名 稲葉 健



件 名	先進地視察⑧		
	「日本一の福祉のまち」について		
内 容			
	実施日 1月 29日 10時～12時		
	視察場所 新潟県 加茂市		
説明者	加茂市 福祉事務所	所長	青柳 芳樹
	加茂市議会	副議長	森山 一理
	加茂市議会	議会事務局長	竹内 豊
参加者	稲葉 健		
	(酢崎 義行) (金丸 和史) (桜井 正夫) (小川 利彦) (玉木 実)		
	(増田 葉子) 以上 会派印西新しい風をつくる会 1名、他6名		
成 果	市長の強い指導の下に生まれた日本一の福祉のまち。徹底した福祉サービスは		
	質量とも日本一である。 訪問介護も全て市役所直営で、無料でサービスの		
	質もさることながら、介護士の報酬も特別に手当てしている。		
	更には、訪問介護、ホームヘルプサービス、デイサービの各事業とも黒字		
	であり、一般会計に寄与している。(詳細は別紙)		
写 真	 		

加茂市では、現市長の強力なリーダーシップのもと、介護保険制度が始まるはるか以前から、「日本一の福祉のまち」を目指し、福祉政策の取り組みを進めてきている。もっとも特徴的なところは、訪問介護、訪問看護をほぼ市直営で運営している点だ。

平成2年に、市が社会福祉法人 加茂福祉会を設立し、拠点施設として、特養、デイサービス、障がい者療護施設、ヘルパーステーション、訪問看護ステーションを次々に開設し、平成8年には、在宅介護・看護支援センターとして直営に改組した（介護保険施行後は、基幹型在宅介護支援センター→地域包括支援センター）。現在、約70名の介護・看護職員を抱え指定事業所として市民生活の在宅ケアにあたっている。

もう一点は、介護保険サービスの利用料1割（視察当時）を無料化しているところだ。無料なので給付が膨らむのではないかと考えるところだが、いわゆる民間事業者による「抱え込み」がなく、本当に必要なサービスを市が判断するため、かえって良い結果を生んでいる。1号保険料は平均的な額であり、事業収支は黒字である。

地域性の違いはあるが、印西市は訪問看護事業所が一つしかなく、今後の地域の医療資源を考えていく上で、加茂市の事例はたいへん参考になる。

政務活動費事業實施報告書

会 派 名: 印西に新しい風をつくる会
代表者氏名: 稲葉 健

代表者氏名: 稲葉 健

件 名		金額	
2 研修費			
内 容			
1 報償費		0 円	
2 会場費		0 円	
3 機材使用料		0 円	
4 交通費		3,888 円	
5 旅費		0 円	
6 会費		30,000 円	
7 振込料		0 円	
	計	33,888 円	
1 研修会参加			
研修名	開催日	費用	参加者
障がい者スポーツシンポジウム	10月6日	1,944	稲葉 健
議会基本条例と議会改革	10月22日	16,944	稲葉 健
議員報酬等の在り方について	10月22日	15,000	稲葉 健
	計	33,888	

政務活動費収支明細

使途項目：研修費

会派名：印西に新しい風をつくる会

領収書番号	支出年月日	支出の相手方	支出内容	支出目的	支出額(円)
201	平成27年10月6日	研修交通費	障がい者スポーツシンポジウム	旅費	1,944
202	平成27年10月22日	行政改革推進協会	議会基本条例と議会改革	会費	15,000
203	平成27年10月22日	行政改革推進協会	議員報酬の在り方について	会費	15,000
204	平成27年10月22日	研修交通費	10/22 研修電車代	旅費	1,944
					0
					0
					0
					0
					0
計					33,888

支払証明
券付

支払証明
券付

領収書等貼付用紙

区 分			
調査研究費	研修費	広報費	広聴費
資料作成費	資料購入費	人件費	

領 収 証

印西に新しい風をつくる会様 27 年 10 月 22 日

★

¥15,000

但 10/22 10:00～「議会基本条例と議会改革」
セミナー受講代として
上 記 正 に 領 収 いた した

一般社団法人行政改革推進協会

〒103-0004

東京都中央区東日本橋2丁目28-4-2階

TEL 03 (6869) 1143

202

領 収 証

印西に新しい風をつくる会様 27 年 10 月 22 日

★

¥15,000

但 10/22 14:00～「議員報酬等の在り方について」
セミナー受講代として
上 記 正 に 領 収 いた した

一般社団法人行政改革推進協会

〒103-0004

東京都中央区東日本橋2丁目28-4-2階

TEL 03 (6869) 1143

※

203

第5号様式

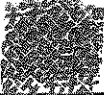
支 出 証 明 書

1. 支払金額 金 1, 9 4 4 円

上記の金額を支払ったことを証明します。

平成28年3月31日

会派名 : 印西に新しい風をつくる会

代表者名 : 稲葉 

区 分	調査研究費	研修費	広報費	広聴費
	資料作成費	資料購入費	人件費	
内 訳	10/6 J R 木下駅 ← (往復) →有楽町			
理 由	障がい者スポーツシンポジウム 参加の為			
債 権 者 住所・氏名	東京都渋谷区代々木二丁目2番2号 ・ 東日本旅客鉄道株式会社			

第5号様式

支 出 証 明 書

1. 支払金額 金 1, 9 4 4 円

上記の金額を支払ったことを証明します。

平成28年3月31日

会派名 : 印西に新しい風をつくる会

代表者名: 稲葉 

区 分	調査研究費	研修費	広報費	広聴費
	資料作成費	資料購入費	人件費	
内 訳	10/22 J R 木下駅 ← (往復) → J R 東京駅			
理 由	下記研修参加の為 「議会基本条例と議会改革」 「議員報酬の在り方について」			
債 権 者 住所・氏名	東京都渋谷区代々木二丁目2番2号 ・ 東日本旅客鉄道株式会社			

政 務 活 動 費 事 業 実 施 報 告 書

会 派 名 印西に新しい風をつくる会

代 表 者 氏 名 稲葉 健

区 分	研修費
日 時	平成27年10月6日 13:30 ~ 16:00
参加者	稲葉 健
対応者	—
場 所	有楽町朝日ホール
目 的	「支え合い、輪を広げよう」
内 容	1. 日本障がい者スポーツ協会 会長 鳥原 光憲氏 インタビュー
	2. 企業・団体からの実例報告
	障がい者スポーツの支援に力を入れる三菱商事などの事例報告
	3. パネルディスカッション
	下記のメンバーによるパネルディスカッション
	元プロ陸上選手 為末 大氏
	元車いすバスケットボール日本代表 根本 慎志氏
	アテネ五輪水泳金メダリスト 柴田 亜衣氏
	テーマ
	「障がい者スポーツの未来、日本の未来の為にできる事、
	これからの支援を考える」
成果等	障がい者スポーツについてとても理解できた。
	今後、どのような関わり方ができるか考えるいい機会になった。

朝日新聞
DIGITAL

検索

目次

Language

総合ガイド 登録申し込み

ログイン

トップニュース

スポーツ

カルチャー

特集・連載

オピニオン

写真・動画

朝夕刊紙面・be

MY朝デジ



時評 社会 政治 経済・マネー 国際 テック&サイエンス 教育 環境・エネルギー 医療・健康 地域 朝デジスペシャル

トピックス 熊本で震度7 「パナマ文書」 米大統領選 ベルギー連続テロ 甘利明氏 「吾輩は猫である」 就活ニュース

朝日新聞デジタル 朝日新聞 障がい者スポーツシンポジウム

企画・制作 朝日新聞社広告部 広告特集

朝日新聞 障がい者スポーツシンポジウム

追加募集

600名様
無料ご招待

「支えあい、輪を広げよう」

障がい者と健常者が互いに壁を感じず生きていける社会を実現するためには——。
誰もが親しみを抱けるスポーツを通じてできることがあるはずですが、
それを担う障がい者スポーツの置かれている環境は、まだまだ充実しているとはいえません。
障がい者スポーツを支えるために、個人レベルはもちろん、
企業や団体は何ができるのでしょうか。
本シンポジウムでは障がい者スポーツを支援する場で
行われている実例を紹介し、
支援の輪を広げるためにできることを考えます。

10月6日火

13:30～16:00 (12:30開場)

有楽町朝日ホール

(東京・有楽町マリオン11階) MAP

主催：朝日新聞社

後援：公益財団法人日本障がい者スポーツ協会

公益社団法人東京都障害者スポーツ協会

▶▶シンポジウム参加のお申し込みはこちらから◀◀

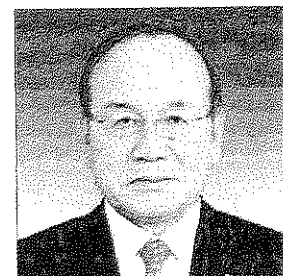
応募締め切り 10月5日(月) 17:00まで

プログラム

第1部

トップインタビュー(30分)

公益財団法人日本障がい者スポーツ協会 会長 **鳥原光憲氏**



鳥原光憲氏

第2部

企業・団体からの実例報告(30分)

障がい者スポーツの支援に力を入れる三菱商事などによる活動報告

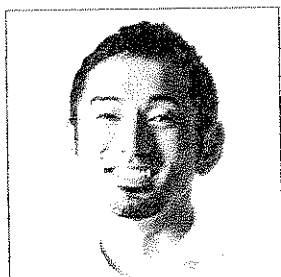
第3部

パネルディスカッション(60分)

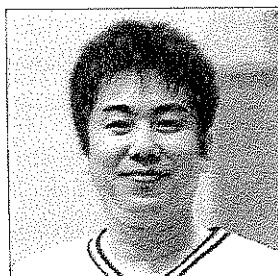
「障がい者スポーツの未来、日本の未来のためにできること これからの支援を考える」

〈コーディネーター〉同志社大学大学院スポーツ健康科学研究科教授 **藤田紀昭氏**

パネリスト



元プロ陸上選手
為末 大氏



元車いすバスケットボール
日本代表
根本慎志氏



アテネ五輪
競泳金メダリスト
柴田亜衣氏

同時
開催

朝日新聞 障がい者スポーツ報道写真展

入場無料

10月6日(火)～8日(木) 11:00～18:00 (6日は14:30から、8日は17:00まで)

有楽町朝日ホール11階 スクエア

【お問い合わせ】障がい者スポーツシンポジウム事務局 TEL.03-6278-7670(10:00～17:00、土・日・祝日を除く)

ページトップへ戻る

[サイトポリシー](#) [サイトマップ](#) [利用規約](#) [お問い合わせガイド](#) [リンク](#) [個人情報](#) [著作権](#) [お問い合わせ・ヘルプ](#)

朝日新聞デジタルに於ける記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。
Copyright © The Asahi Shimbun Co., limited. All rights reserved. No part of this publication may be reproduced without permission.

政務活動費事業實施報告書

会 派 名 印西に新しい風をつくる会

代表者氏名 稻葉

[illegible]

先進自治体に学ぶ 議会改革

10/22[木] in 東京
10/23[金] in 大阪

議会基本条例と議会改革

10/22[木] 10:00～12:30 in 東京
10/23[金] 10:00～12:30 in 大阪

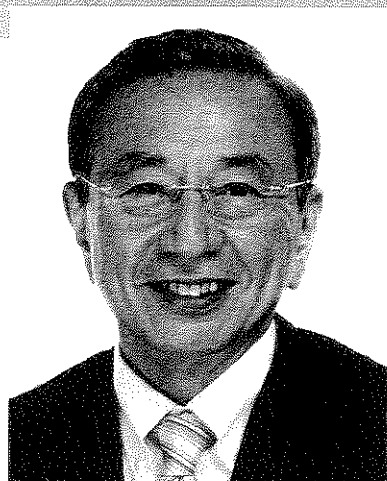
- ◆ 議員活動の本質とは
- ◆ 議会運営の改革経緯
- ◆ 議会基本条例の効果と課題

議員報酬等の有り方について

10/22[木] 14:00～16:30 in 東京
10/23[金] 14:00～16:30 in 大阪

- ◆ 三重県における議論について
- ◆ 議員報酬等の水準とは
- ◆ 議員活動と議員報酬

講師紹介



みたに てつお
三谷哲央

三重県議会議員
議会改革推進会議 会長

略歴

明治大学政経学部卒。自治大臣秘書官を経て、平成7年三重県議会議員当選。現在6期目。副議長や議会基本条例検討会副座長などを務め、最大会派「新政みえ代表」「議会議長」を歴任後、議会改革推進会議会長として県議会改革の中心的役割を果たしている。

特徴

三重県議会は、平成18年12月に議会基本条例を都道府県としては全国で初めて制定し、議場の対面演壇方式、予算決算常任委員会の改革、定例会の召集回数や会期の見直しなどの様々な議会改革に取り組んでこられました。

受講料について

◆受講料

1講座 **15,000円**(税込)

受講料は「受講確認書」到着後に事前にお振込みをお願いします。

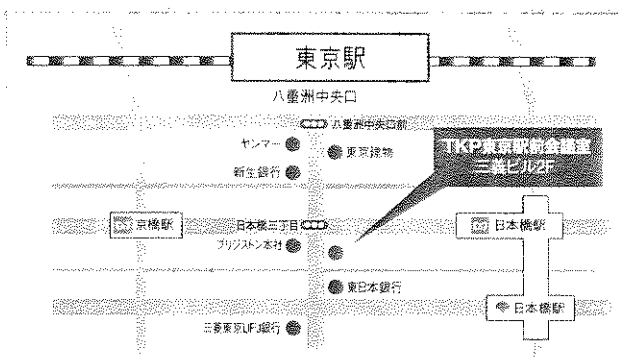
※キャンセルは、7日前までにご連絡ください。

開催場所までのアクセス

東京

TKP東京駅前会議室

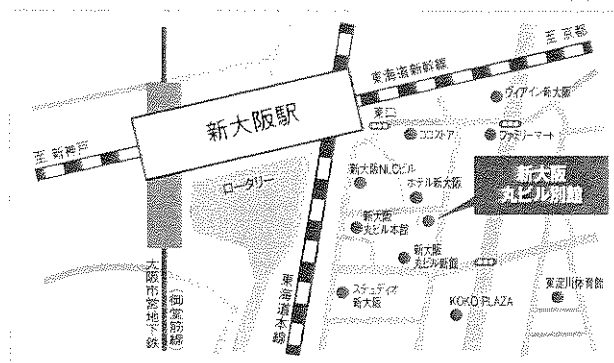
〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-5-13 三義ビル 2F
東京駅八重洲口より 徒歩5分



大阪

新大阪丸ビル別館

〒533-0033 大阪市東淀川区東中島1-18-22 丸ビル別館
JR新大阪駅東口より 徒歩2分/地下鉄御堂筋線新大阪駅⑤、⑥番出口より 徒歩8分



※近隣に「本館」や「新館」もございますが、会場は「別館」です。お間違えのないようお願いいたします。

お申し込み方法

お申込みはファックスまたは、メールにてお願いします。お申込み後は事務局から折り返し「受講確認書」を一両日中にファックスまたはメールにて送付いたします。「受講確認書」に従って、事前に口座へお振込みください。

ファックスでのお申込みの場合



03-6869-1326

※下記項目を記入していただき、ファックスで送信をお願いいたします。

メールでのお申込みの場合



mail@gyokaku.com

※ご希望の日時にチェックを入れてください。(1講座 15,000円)

『議会基本条例と議会改革』

- ☐ **10/22 [木]** 10:00~12:30 **in 東京**
- ☐ **10/23 [金]** 10:00~12:30 **in 大阪**

『議員報酬等の在り方について』

- ☐ **10/22 [木]** 14:00~16:30 **in 東京**
- ☐ **10/23 [金]** 14:00~16:30 **in 大阪**

ふりがな
お名前

貴議会名

(期日)

ご住所

メール

電話番号

FAX番号

《個人情報の取扱いについて》ご提供いただいた個人情報は、一般社団法人 行政改革推進協会においてサービスの提供に利用させていただきます。また、ご提供いただいた情報は、当社が管理責任者として厳重に保管・管理いたします。

会 派 名: 印西に新しい風をつくる会
代表者氏名: 稲葉 健

会 派 名: 印西に新しい風をつくる会
代表者氏名: 稲葉 健

件 名	
6 資料購入費	
内 容	
1 新聞雑誌等購読料	50,856 円
2 参考図書代	0 円
3 有料データベース等利用料	0 円
4 送料	0 円
5 振込料	0 円
計	50,856 円
自治体情報雑誌ディーファイル	
(2015年7月発行号～2016年3月発行号)	
公明新聞	43,308 円
2015年11月～2016年2月分	7,548 円
計	50,856 円

政務活動費収支明細

使途項目：資料購入費

会派名：印西に新しい風をつくる会

領収書番号	支出年月日	支出の相手方	支出内容	支出目的	支出額(円)
601	平成28年3月28日	イマジン出版(株)	自治体情報誌	新聞雑誌等購読料	43,308
602	平成27年11月28日	鈴木 英雄	公明新聞	新聞雑誌等購読料	1,887
603	平成27年12月28日	鈴木 英雄	公明新聞	新聞雑誌等購読料	1,887
604	平成28年1月28日	鈴木 英雄	公明新聞	新聞雑誌等購読料	1,887
605	平成28年2月28日	鈴木 英雄	公明新聞	新聞雑誌等購読料	1,887
					0
					0
					0
					0
計					50,856

領収書等貼付用紙

区 分			
調査研究費	研修費	広報費	広聴費
資料作成費	資料購入費	人件費	

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

No.

領 収 証 印西に新しい風をつくる会 様

金 額

¥43,308

但 自治体情報誌ディーファイル誌代として(2015年7月発行号
～2016年3月発行号)

2016年 3 月 28 日 上記正に領収いたしました

内 訳

消費税額等(%)

〒112-0013 東京都文京区音羽1-5-8

イマジン出版株式会社

代表取締役 片岡 幸三

※複数の領収書等を張る場合は、重ならないように添付してください。

601

自治体 情報誌

D [ディーファイル] -file

2015 7上

7月1～7月15

市が全中学校区に小学校兼務教員配置、一貫校対応へモデルに 43

市が脱ひきこもり支援、専門スタッフ常駐の相談窓口開設へ 14

県が認可外保育利用の差額助成開始、都道府県で初 16

町が文化財保護条例に沖縄戦遺構を明記、陸軍病院壕群を文化財指定 39

全国初、県がJKビジネス全面規制へ条例施行 立入調査可能に 72

漁業無線を被災情報伝達に活用、電波法の例外使用で全国初の訓練 76

市が予防接種健康被害へ医療費助成制度、子宮頸がん以外も対象に 27

小規模集落へ地域ふれあい隊、登録学生派遣し地域活動維持 87

自治体

部局

関係機関

環境

産業経済

観光

教育

県が全年齢対象に独自のひきこもり実態調査、長期高年齢化へ対応 12

市が見守りシステムの実証実験、商店の受信機で徘徊者の位置把握 23

市が全ての初妊婦を産前訪問、産後訪問と併せ保健師が一貫支援 30

電気店団体と市がリサイクル義務外品引き取りで協定、廃棄容易に 31

県境越え、2県の繊維企業が連携する新素材開発に補助、全国初 57

県内宿泊施設が24時間5カ国語通訳を利用可能に、メールも翻訳 70

TVが災害時に自動で防災チャンネルに、安否確認の双方向機能も 78

ISBN978-4-87299-704-0 C9431 ¥2250E 定価2430円(本体価格2250円+税)

発刊のごあいさつ

戦後40年余りを経た今日、国際化、高度情報化、高齢化が急速に進み、社会は大きな変化の中にあります。自治体の動きに目を向けるならば、社会の急激な変化は行政ニーズの多様化をもたらしています。これらの動きに対応するため全国の自治体では、独自性に富む様々な事業や施策を行なっています。地域住民・各級議員・自治体職員の実績の結実であるこれらの事業や施策に関する情報は、他の自治体においても、有用で価値の高いものばかりです。

しかし、これらの貴重な情報は地方新聞だけで報道され、全国の自治体に関わる方々の目にふれることなく、忘れられて行く場合が少なくありません。小社の「自治体情報誌ディープファイル」は、地方紙・全国紙で報道された自治体関連記事を分類、編集し提供します。全国の自治体関連情報が一人でも多くの方の目にとまり、地方自治の活性化に貢献できれば幸いです。

1989年9月

●購読料

年間契約	54,500円(税別)
【ディープファイル】年22回(月2回、1・8月は月1回)	
【ピーコンソーサリティー・マガジン】年4回(計26冊)	
半年契約	27,300円(税別)
【ディープファイル】11冊	
【ピーコンソーサリティー・マガジン】2冊(計13冊)	
月払契約	【ディープファイル】各月4,500円(1・8月は1,000円)
【ピーコンソーサリティー・マガジン】3,691円(1・8月は1,000円)	

●刊行(月2回、1・8月は月1回、

【ピーコンソーサリティー】年4冊、計26冊)

1日～15日の記事を収録(翌月10日発行)上旬号

16日～末日の記事を収録(翌月25日発行)下旬号

別冊【ピーコンソーサリティー】は3・6・9・12月発行

●規格

A4判、100ページ前後

●購読方法

小社からの郵送

●申込方法(ハガキ・電話・FAX等でお申し込み下さい)

●支払い方法

◇郵便振替(00100-6-34749)口座名イマジン出版株式会社

◇銀行振込(みずほ銀行日田川橋支店 普通預金)口座1327831 口座名イマジン出版株式会社

全国紙・地方紙50紙以上の自治体関連記事を収録

掲載内容について

●本誌は主として以下の新聞から記事を収録しています。各記事の出版は「」内の表記で表示してあります。

北海道新聞[北海道] 東奥日報[東奥(青森)] 岩手日報[岩手] 秋田新聞[秋田] 山形新聞[山形] 河北新報[河北(宮城)] 福島民報[福島] 茨城新聞[茨城] 下野新聞[下野(栃木)] 上毛新聞[上毛(群馬)] 埼玉新聞[埼玉] 神奈川新聞[神奈川] 千葉日報[千葉] 山梨日日新聞[山梨] 静岡新聞[静岡] 信濃毎日新聞[信濃(長野)] 中日新聞[中日(愛知)] 岐阜新聞[岐阜] 新潟日報[新潟] 北日本新聞[北日本(富山)] 北國新聞[北國(石川)] 福井新聞[福井] 京都新聞[京都] 京都新聞[滋賀版][京都(滋賀)] 朝日新聞[大阪本社版][朝日(大阪)] 読売新聞[大阪版][読売(大阪)] 毎日新聞[大阪版][毎日(大阪)] 神戸新聞[神戸(兵庫)] 奈良新聞[奈良] 朝日新聞[和歌山版][朝日(和歌山)] 伊勢新聞[伊勢(三重)] 山陽新聞[山陽(岡山)] 中国新聞[中国(広島)] 日本海新聞[日本海(鳥取)] 山陰中央新報[山陰(鳥取)] 山門新聞[山門(徳島)] 西国新聞[西国(香川)] 愛媛新聞[愛媛] 高知新聞[高知] 西日本

新聞[西日本(福岡)] 佐賀新聞[佐賀] 長崎新聞[長崎] 熊本日日新聞[熊本] 大分合同新聞[大分] 宮崎日日新聞[宮崎] 南日本新聞[南日本(鹿児島)] 琉球新報[琉球(沖縄)] 朝日新聞[朝日] 毎日新聞[毎日] 読売新聞[読売] 日本経済新聞[日経] 東京新聞[東京] 産経新聞[産経]

●本誌は各新聞の記事を以下の項目に分類しています。

地域づくり、自治体出版・広報、情報化、福祉一般・障害者福祉、児童・家庭、女性・人権、高齢者福祉、保健・衛生・医療、環境、文化・社会教育、教育一般、社会体育、住宅・都市計画、上・下水道、交通・港湾、土木・公園、産業・経済、消費生活、雇用、農林水産、観光、国際化、自治体交流、生活安全・警察・防災・消防、情報公開・個人情報、住民サービス、市民参加・協働、総務・財政、地方自治制度、その他、議会、選挙結果

●本誌の記事は、各新聞社との著作権契約に基づいて掲載しています。本誌から無断で複製、送信、出版、頒布、翻訳等著作権を侵害する一切の行為を禁止します。

領収書等貼付用紙

区 分			
調査研究費	研修費	広報費	広聴費
資料作成費	資料購入費	人件費	
領収書及び料金内訳明細書等貼付欄			

領 収 証

金額

内 訳

現金	
小切手	/
手 形	/
消費税額等 (%)	

コクヨ ウケ-92

No. _____

様

但 公報新聞社印西販売店

〒188-8701 東京都豊島区西花6-3-4

店主 鈴木 英雄

Tel. 0476-36-5331 Fax. 0476-36-5332

収入印紙

年 月 日 上記正に領収いたしました

¥1,887,-

※複数の領収書等を張る場合は、重ならないように添付してください。

領収書貼付用紙

(/)

複数添付の場合番号/全枚数

新聞購読料 領 収 証

印西に新しい風を作る会 様

ご購入ありがとうございます。

下記金額を正に領収いたしました。

2015 年 12 月分

領収日 月 日

領収金額	¥1,887
------	--------

品 名	定価(税込)	部 数	金 額

その他購読料等 領 収 証

品 名	定価(税込)	部 数	金 額
公明新聞	1,887	1	1,887

領収済

販売店 鈴木 英雄

住 所 印西市高花6-3-4

TEL 0476-36-5331 FAX 0476-36-5332

お申込No. 12131-03763(136)-10



領収書貼付用紙

(/)

複数添付の場合番号/全枚数

新聞購読料 領 収 証

印西に新しい風をつくる会 様

ご購読ありがとうございます。

下記金額を正に領収いたしました。

2016 年 1 月分

領収日 月 日

領 収 金 額 ￥1,887

品 名	定価(税込)	部 数	金 額

その他購読料等 領 収 証

品 名	定価(税込)	部 数	金 額
公明新聞	1,887	1	1,887

販売店 鈴木 英雄

住 所 印西市高花6-3-4

TEL 0476-36-5331 FAX 0476-36-5332

お申込No. 12131-03763(136)-9

領収書貼付用紙

(/)

複数添付の場合番号/全枚数

新聞購読料 領 収 証

印西に新しい風をつくる会 様

ご購入ありがとうございます。

下記金額を正に領収いたしました。

2016 年 2 月分

領収日 月 日

領 収 金 額	¥1,887
---------	--------

品 名	定価(税込)	部 数	金 額

その他購読料等 領 収 証

品 名	定価(税込)	部 数	金 額
公明新聞	1,887	1	1,887

販売店 鈴木 英雄

住 所 印西市高花6-3-4

TEL 0476-36-5331 FAX 0476-36-5332

お申込No. 12131-03763(136)-8

公明新聞

発行所
公明党機関紙委員会
東京都新宿区南元部18
〒160-8521
電話 03-3353-0111
©公明党機関紙委員会 2016年

総合設備の
関電工
www.kanden.co.jp

野
同
消

弱者の視点で政策提案

震災復興、教育、医療など

衆院予算委分科会

衆院予算委員会は25日、各党別に分かれて予算案に関する審議を行う分科会を開き、公明党の各氏が国民生活に密着したさまざまなテーマを取り上げ、論戦を展開した。

――面に関連記事

在宅被災者に支援の手を 真山氏

第1分科会で真山祐一氏は、東日本大震災で津波被害を受けたり傾くなど、損壊した自宅に今も暮らす在宅被災者の問題に触れ、多くは行政とのつながりが薄く「生活困窮も抱えている」と指摘し、「実態をしっかりと

りつかみ支援の手を」と訴えた。高木毅復興相は、来年度予算案で被災者支援総合交付金を大幅に拡充し、円滑な住宅移転や生活再建のメニューを追加していると紹介。相談支援を在宅被災者



真山氏(第1分科会)

にも行い「自治体と共に在宅の被災者に対しても支援したい」と答えた。

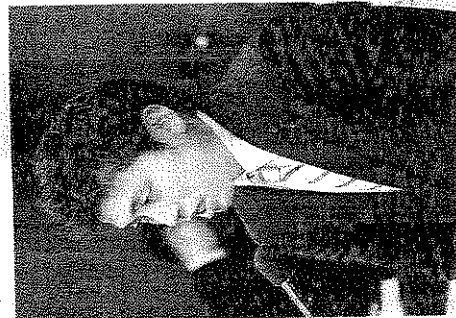
これに対し真山氏は「補助メニューを

使っていない、知らない方々がいる」と述べ、支援体制のさらなる強化を求めた。

さらに真山氏は、福島県の農業再生に向け、東京電力福島第1原発事故による風評被害解消までの借り入れ返済の猶予や、既存の農業事業から新たな事業に転換する際の二重ローン解消を要請した。

角田氏は

給付型奨学金を創設せよ



中野氏(第4分科会)

問。「子どもや若い人たちの投資は日本の未来に対する投資」と強調し、意欲ある学生への経済的な支援を求めた。

第4分科会で中野洋昌氏は、大学生向けの給付型奨学金制度の創設について質

する投資」と強調し、意欲ある学生への経済的な支援を求めた。

野田氏
総務大臣
きな方針の奨学金制度は、くことがあった」との訴え。一方で、な問題ならできないは、奨学金の必要

軽減税率の導入可能

大岡政務
たい」と
さらに
品が軽減
かの判断
の相談に
長と真

近見視力検査、学校で

角田氏